

## 2022年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月13日

上場会社名 株式会社 システム デイ  
 コード番号 3804 URL <https://www.systemd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 雅己  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堂山 遼  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	2,295	16.0	675	38.4	675	38.7	437	30.9
2021年10月期第2四半期	1,979		487		487		334	

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 441百万円 (32.2%) 2021年10月期第2四半期 334百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	68.40	
2021年10月期第2四半期	51.96	

注) 前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分)等を適用しております。このため当該基準等を適用する前の2021年10月期第2四半期連結累計期間の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益に対する増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第2四半期	4,852	3,425	70.6	534.99
2021年10月期	4,696	3,099	66.0	484.01

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 3,425百万円 2021年10月期 3,099百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		0.00		18.00	18.00
2022年10月期		0.00			
2022年10月期(予想)				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,332	12.8	892	10.4	892	10.3	584	2.0	90.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期2Q	6,498,000 株	2021年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	2022年10月期2Q	95,186 株	2021年10月期	95,186 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期2Q	6,402,814 株	2021年10月期2Q	6,439,610 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、創業以来パソコンのビジネスソフトを自社開発してパッケージソフトで提供しておりますが、この数年来利益率の高いソリューションビジネスを展開すべく、パッケージソフトの品質の高度化と機能強化を図ってまいりました。このパッケージソフトを核として、ニーズの多様化に対応したカスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くのユーザに提供できるクラウドサービスの拡大に注力してまいりました。また、近年は公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組み、地方自治体のIT化と財政の健全化、住民サービスの高度化、教職員の業務負荷の削減を進め好評を得ております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが不透明であることに加え、ウクライナ情勢がさらに追い打ちをかけたことで景気の足踏み状態が続いておりますが、当社グループにおいては公共2分野を中心に業績を伸ばし、当初計画を上回る営業利益を計上することができました。

学園ソリューション事業におきましては、業界トップシェアの『キャンパスプラン.NET Framework』及び『キャンパスプラン for Azure』（クラウドサービス）の販売により、一定の売上、営業利益を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においてはカスタマイズ需要の減退も相まって、業績が当初計画を下回る結果となりました。下半期はこれを挽回すべく、営業体制の見直し、強化を行い、案件獲得ならびに業績向上に努めてまいります。なお、新製品『学園総合情報システム CampusPlan Smart』につきましては、ラインナップを拡充すべく開発作業を引き続き進めるとともに、積極的な営業活動を行っております。

スポーツ・健康関連施設向け会員・会費管理システム『Hello EX』、文化観光施設向け運営支援システム『Hello Fun』を主に展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の市場に対する影響が依然として続いており、現時点では対象マーケットであるフィットネスクラブ等の新規オープン延期、事業縮小および店舗閉鎖や、テーマパークや遊園地等が経営不振から抜け出せていません。一方で、このような情勢下においても新規出店の勢いを増しているパーソナルジムや小型会員制施設向けに、クラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を数多く納品することができ、概ね計画通りの業績を残すことができました。なお、コロナ禍収束後の市場環境改善を見込んだ新製品の開発も計画通り進んでおり、アフターコロナも見据えた事業活動を並行して行っております。

民間企業や学校法人をはじめ幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けて毎期業績を伸ばしております。当第2四半期連結累計期間におきましても、民間企業をはじめ、学校法人、金融機関、医療法人等の幅広い市場へ当ソリューションの導入が進み、計画通りの売上、営業利益を着実に計上することができました。

公共2分野のうち、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にサービス提供を行っており、さらなるシェア拡大を進めております。当第2四半期連結累計期間においても引き続き大規模案件を受注できたとともに、前連結会計年度に既に落札・受注済であった複数の大規模自治体へのシステム導入・稼働立ち上げを行うことができ、順調に売上、営業利益を計上いたしました。

同じく公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなったパッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体に導入いただいた結果、全国の自治体の過半数を超える圧倒的なシェアを占めております。当第2四半期連結累計期間におきましては、撤退を発表した国策の競合製品からのリプレイスによる新規ユーザ獲得を引き続き強化する中で、県を始めとする大規模案件への導入を数多く進めることができ、計画を上回る売上、営業利益を計上することができました。また、昨年リリースした地方公共団体の財務会計業務を支援する『Common財務会計システム』についても、引き続き積極的な営業展開を図っております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,295,830千円（前年同期比16.0%増）、営業利益675,071千円（前年同期比38.4%増）、経常利益675,936千円（前年同期比38.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益437,982千円（前年同期比30.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて156,076千円増加して4,852,468千円となりました。主な要因は、パッケージのリリースによりソフトウェアが386,891千円増加、代金回収により現金及び預金が166,249千円増加、売上計上により受取手形、売掛金及び契約資産が36,796千円増加したことに対して、パッケージのリリースによりソフトウェア仮勘定が400,609千円減少、繰延税金資産が40,860千円減少したこ

と等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて170,345千円減少して1,427,020千円となりました。主な要因は、賞与引当金が64,489千円増加、未払法人税等が36,889千円増加、前受収益が11,027千円増加したことに対して、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が53,848千円減少、その他流動負債に含まれる未払費用が133,202千円減少、役員退職慰労引当金が82,518千円減少、借入金返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金がそれぞれ13,528千円、8,370千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて326,421千円増加して、3,425,447千円となりました。主な要因は、利益剰余金が322,732千円増加したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて166,249千円増加して1,301,385千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額115,190千円、売上債権の増加額26,033千円、仕入債務の減少額43,380千円等により資金が減少したことに対して、税金等調整前四半期純利益626,373千円、棚卸資産の減少額36,402千円、ソフトウェア償却費194,589千円、のれん償却額10,269千円等による資金の増加により、資金が514,041千円増加(前年同四半期は394,280千円の資金増加)しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出191,587千円等により資金が211,570千円減少(前年同四半期は307,670千円の資金減少)しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出21,898千円、配当金の支払額114,323千円により資金が減少し、資金が136,221千円減少(前年同期は295,460千円の資金減少)しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想につきましては、2021年12月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、現在状況を注視しておりますが、今後の経過次第では当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,135,136	1,301,385
受取手形、売掛金及び契約資産	718,698	755,495
棚卸資産	55,242	18,839
その他	16,069	32,578
貸倒引当金	△1,482	△1,561
流動資産合計	1,923,664	2,106,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,911	147,482
土地	595,965	595,965
その他(純額)	9,455	14,214
有形固定資産合計	750,332	757,662
無形固定資産		
のれん	90,746	80,477
ソフトウェア	499,090	885,982
ソフトウェア仮勘定	854,079	453,470
無形固定資産合計	1,443,916	1,419,930
投資その他の資産		
投資有価証券	15,799	21,710
繰延税金資産	148,547	107,686
保険積立金	355,238	357,198
その他	59,750	81,764
貸倒引当金	△858	△223
投資その他の資産合計	578,477	568,136
固定資産合計	2,772,726	2,745,729
資産合計	4,696,391	4,852,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,657	160,808
1年内返済予定の長期借入金	31,894	18,366
前受収益	498,812	509,839
未払法人税等	128,199	165,089
賞与引当金	—	64,489
その他	369,312	232,231
流動負債合計	1,242,875	1,150,823
固定負債		
長期借入金	8,370	—
役員退職慰労引当金	106,305	23,787
退職給付に係る負債	217,870	230,326
その他	21,944	22,083
固定負債合計	354,490	276,197
負債合計	1,597,365	1,427,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	2,144,762	2,467,494
自己株式	△143,876	△143,876
株主資本合計	3,104,460	3,427,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,434	△1,745
その他の包括利益累計額合計	△5,434	△1,745
純資産合計	3,099,025	3,425,447
負債純資産合計	4,696,391	4,852,468

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	1,979,717	2,295,830
売上原価	1,003,371	1,149,537
売上総利益	976,345	1,146,293
販売費及び一般管理費	488,713	471,221
営業利益	487,632	675,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	139	149
未払配当金除斥益	202	244
受取手数料	310	310
その他	4	243
営業外収益合計	657	948
営業外費用		
支払利息	441	82
その他	547	1
営業外費用合計	989	84
経常利益	487,300	675,936
特別損失		
役員弔慰金	—	7,200
役員退職慰労金	—	42,362
特別損失合計	—	49,562
税金等調整前四半期純利益	487,300	626,373
法人税、住民税及び事業税	44,326	149,152
法人税等調整額	108,362	39,238
法人税等合計	152,689	188,390
四半期純利益	334,611	437,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,611	437,982

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	334,611	437,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△541	3,689
その他の包括利益合計	△541	3,689
四半期包括利益	334,069	441,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,069	441,672
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	487,300	626,373
減価償却費	10,042	10,490
ソフトウェア償却費	173,216	194,589
のれん償却額	10,269	10,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△765	△554
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,710	12,645
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,244	△82,518
受取利息及び受取配当金	△139	△149
支払利息	441	82
売上債権の増減額 (△は増加)	110,190	△26,033
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,365	36,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,691	△43,380
未払金の増減額 (△は減少)	△40,080	△8,239
その他	△131,101	△101,099
小計	532,270	628,878
利息及び配当金の受取額	139	149
利息の支払額	△480	△81
法人税等の支払額	△138,076	△115,190
法人税等の還付額	426	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,280	514,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,180	△17,422
ソフトウェアの取得による支出	△299,928	△191,587
投資有価証券の取得による支出	△600	△599
その他	△1,960	△1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,670	△211,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△65,014	△21,898
自己株式の取得による支出	△143,190	—
配当金の支払額	△87,256	△114,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,460	△136,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,850	166,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,285	1,135,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	878,435	1,301,385

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,017,356	12,084	1,029,441	—	1,029,441
ストック収益(注4)	950,275	—	950,275	—	950,275
外部顧客への売上高	1,967,632	12,084	1,979,717	—	1,979,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,680	1,680	△1,680	—
計	1,967,632	13,764	1,981,397	△1,680	1,979,717
セグメント利益	633,939	7,717	641,657	△154,025	487,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△154,025千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,258,893	12,146	1,271,039	—	1,271,039
ストック収益(注4)	1,024,791	—	1,024,791	—	1,024,791
外部顧客への売上高	2,283,683	12,146	2,295,830	—	2,295,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,590	1,590	△1,590	—
計	2,283,683	13,736	2,297,420	△1,590	2,295,830
セグメント利益	819,078	7,658	826,736	△151,664	675,071

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。
2. セグメント利益の調整額△151,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。
- ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当社は、2021年11月15日の取締役会において、2022年2月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるシスムディ北海道株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

## 吸収合併消滅会社

名称 システムディ北海道株式会社  
事業の内容 特定業種、特定業務向けパッケージソフトの開発・販売

## 吸収合併存続会社

名称 株式会社システム ディ  
事業の内容 特定業種、特定業務向けパッケージソフトの開発・販売

## (2) 企業結合日

2022年2月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、システムディ北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

## (4) 結合後企業の名称

株式会社システム ディ

## (5) その他取引の概要に関する事項

設立目的であった北海道における市場や販路を拡大することができたことに伴い、今後は経営管理やリソースを一元化して組織運営の効率化を図るため、本合併を行うことといたしました。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議しました。

1. 取得の理由

業績が成長し続けている当社において、更なる業容拡大・人員増強に備えるため、本社ビル近隣に新規不動産を取得することといたしました。

2. 取得資産の内容

所在地 京都府京都市中京区

資産の概要 事業用不動産

決済方法 自己資金及び借入金(予定)

3. 取得先の概要および取得価額

取得先は不動産業を営む法人であります。取得先との取り決めにより、詳細の公表を控えさせていただきます。

取得価額につきましても同様に公表を控えさせていただきますが、取得価額は当社の直前連結会計年度(2021年10月期)の連結純資産の30%相当額以上の金額であります。

なお、当社と取得先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者として記載すべき事項はありません。

4. 取得の日程

取締役会決議日 2022年5月16日

契約締結日 2022年5月17日

物件引渡期日 2022年7月1日(予定)

5. 今後の見通し

当該固定資産の取得による2022年10月期の業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が生じた際は速やかに開示いたします。